ご説明資料

2018年度決算について

2019年４月２６日

九州電力

九電グループ
ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。

（　余　白　）

売上高 ２期連続の**増収**、**経常利益** ４期連続の**黒字**

連結売上高　：　２兆１７１億円（ 前年度比　２.９%増 ）
連結経常利益：　５２５億円（ 前年度比 ２８.７%減 ）

当年度業績	玄海原子力発電所３、４号機の発電再開はありましたが、契約電力の減少や暖冬の影響などにより販売電力量が減少するなか、川内原子力発電所１、２号機の定期検査や送配電設備において安定供給に必要な保全工事を実施したことなどから、修繕費、諸経費などの費用が増加したことに加え、海外エネルギー事業に係る投資の評価損を持分法による投資損失に計上したことなどから、前年度に比べ減益となりました。
収　入　面	販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少しましたが、再エネ特措法交付金や他社販売電力料が増加したことなどから、売上高は前年度に比べ２.９%増の２兆１７１億円、経常収益は２.６%増の２兆２７６億円となりました。
支　出　面	グループ一体となって費用削減に取り組んでいるなか、再生可能エネルギー電源からの他社購入電力料が増加したことや、川内原子力発電所の定期検査や送配電設備において安定供給に必要な保全工事を実施したことなどから、修繕費、諸経費などの費用が増加したことに加え、エネルギー関連事業において、海外投資に係る評価損を持分法による投資損失に計上したことなどから、経常費用は３.８%増の１兆9,７５０億円となりました。
経常利益 親会社株主に帰属する当期純利益	経常利益は、前年度に比べ２８.７%減の５２５億円となりました。 また、前年度に繰延税金資産を追加計上したことによる影響で、法人税等が増加したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は６４.３%減の３０９億円となりました。

連 結

（億円、％）

	2018年度	2017年度	増減	増 減 率
経 常 収 益	20,276	19,762	514	2.6
売上高[再掲]	20,171	19,603	568	2.9
経 常 費 用	19,750	19,025	725	3.8
（営業利益）	(865)	(1,031)	(▲165)	(▲16.0)
経 常 利 益	525	736	▲211	▲28.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	309	866	▲556	▲64.3

個 別

（億円、％）

	2018年度	2017年度	増 減	増 減 率
経 常 収 益	18,744	18,302	442	2.4
売上高[再掲]	18,671	18,235	436	2.4
経 常 費 用	18,419	17,820	598	3.4
（営業利益）	(606)	(812)	(▲205)	(▲25.3)
経 常 利 益	325	482	▲156	▲32.5
当期純利益	234	690	▲455	▲66.1

（参考）主要諸元表

	2018年度	2017年度	増 減
販 売 電 力 量	722億kWh	768億kWh	▲46億kWh
原油ＣＩＦ価格	72$/b	57$/b	15$/b
為 替 レ ー ト	111円/$	111円/$	－
原子力［送電端］	288億kWh	143億kWh	145億kWh
(玄海原子力再掲)	(172億kWh)	(▲2億kWh)	(174億kWh)
(川内原子力再掲)	(116億kWh)	(145億kWh)	(▲29億kWh)
（設備利用率）	(73.1%)	(36.7%)	(36.4%)

Ⅰ－① 販売電力量

販売電力量につきましては、契約電力の減少や暖冬の影響などにより722億kWhとなり、前年度に比べ5.9%の減少となりました。

（百万kWh、%）

	2018年度	2017年度	対前年度	
			増減	比率
電灯	26,531	28,603	▲2,072	92.8
電力	45,688	48,173	▲2,485	94.8
合計	72,219	76,775	▲4,556	94.1

(注) 百万kWh未満は四捨五入のため、合計の数値が一致しない場合がある

（参考）

（百万kWh、%）

	2018年度	2017年度	対前年度	
			増減	比率
地帯間・他社販売	7,855	5,964	1,891	131.7

Ⅰ－② 発受電電力量

供給面につきましては、原子力４基の安定稼働に加え、火力・揚水等の総合的な運用及び国のルールに基づく再エネ出力制御の実施により、安定して電力をお届けすることができました。

（百万kWh、％）

		2018年度	2017年度	対前年度 増減	対前年度 比率
自社※1	水力	5,099	4,653	446	109.6
	（出水率）	(100.2)	(101.2)	(▲ 1.0)	
	火力	26,531	43,260	▲16,729	61.3
	原子力	28,812	14,339	14,473	200.9
	（設備利用率）	(73.1)	(36.7)	(36.4)	
	新エネルギー等	1,038	1,092	▲ 54	95.1
	計	61,480	63,344	▲ 1,864	97.1
融通・他社※2		16,348	18,540	▲ 2,192	88.2
（新エネルギー等再掲）		(11,319)	(9,994)	(1,325)	(113.3)
揚水用		▲ 2,035	▲ 1,627	▲ 408	125.0
合計		75,793	80,257	▲ 4,464	94.4

※1 自社の発電電力量は送電端を記載
※2 融通・他社には、期末時点で把握している電力量を記載

（参考）発受電電力量に占める割合　（％）

	2018年度	2017年度	増減
原子力	38.0	17.9	20.1
再エネ※3	23.2	20.3	2.9

※3 再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱、及び水力（揚水除き）の自社・他社合計

Ⅰ-③ 収支比較表（個別）

（億円、%）

		2018年度	2017年度	増　減	前年度比	主な増減説明
経常収益	電灯料	6,131	6,286	▲154	97.5	需要減等 ▲980 燃料費調整額差 696（▲280←▲976） 再エネ特措法賦課金 64（1,814←1,750）※1
	電力料	7,570	7,633	▲63	99.2	
	（小計）	(13,701)	(13,919)	(▲218)	(98.4)	
	地帯間・他社販売電力料	781	611	170	127.8	他社販売電力料 168
	その他	4,260	3,770	490	113.0	再エネ特措法交付金 295（3,169←2,873）※1
	（売上高）	(18,671)	(18,235)	(436)	(102.4)	
	合計	18,744	18,302	442	102.4	
経常費用	人件費	1,410	1,370	40	103.0	
	燃料費	2,417	3,120	▲702	77.5	原子力稼働影響差 ▲1,070（玄海 ▲1,330　川内 260 ） 需要減 ▲450　他社販売増 140　ＣＩＦ差 440
	地帯間・他社購入電力料	5,111	4,683	427	109.1	他社購入電力料 427 (再エネ特措法買取額 440（3,914←3,474）※1)
	修繕費	1,619	1,426	193	113.6	原子力 175　配電 46　送電 20　変電 14　汽力 ▲44
	減価償却費	1,790	1,702	88	105.2	原子力 110　送電 ▲12　変電 ▲10
	支払利息	266	301	▲35	88.4	
	公租公課	890	869	21	102.4	原子力稼働影響差 33（玄海 20　川内 12）
	原子力ﾊﾞｯｸｴﾝﾄﾞ費用	703	358	344	196.1	原子力稼働影響差 290（玄海 330　川内 ▲40）
	その他	4,209	3,988	220	105.5	諸経費※2 117　再エネ特措法納付金 64（1,814←1,750）※1
	合計	18,419	17,820	598	103.4	
（営業利益）		(606)	(812)	(▲205)	(74.7)	需要減等 ▲380 諸経費増 ▲117　送配電設備保全工事増 ▲80 原子力稼働影響差 460（玄海 930　川内 ▲470）
経常利益		325	482	▲156	67.5	
渇水準備金		2	1	1	223.9	
法人税等		88	▲209	297	－	
当期純利益		234	690	▲455	33.9	

※1 下線部は、再エネ固定価格買取制度関連
※2 諸経費は、廃棄物処理費、消耗品費、補償費、賃借料、委託費、普及開発関係費、養成費、研究費、諸費の合計額

Ⅰ－④ セグメント情報

（億円）

		2018年度	2017年度	増　減	主な増減説明
電気事業	売上高	18,486	18,083	403	
	営業利益	617	814	▲196	
エネルギー関連事業	売上高	2,176	1,914	261	・発電所建設・補修工事の増加や、九州域外での電力販売の増加及びＬＮＧ販売に係る収入の増加などにより、売上高及び営業利益は増加
	営業利益	147	117	30	
情報通信事業	売上高	1,054	1,066	▲12	・情報システム開発受託の減少などにより、売上高は減少
	営業利益	48	73	▲24	・売上高の減少やIoTサービスの開始に伴う広告宣伝費等の費用の増加などにより、営業利益は減少
その他の事業	売上高	295	255	39	・不動産販売に係る収入の増加などにより、売上高及び営業利益は増加
	営業利益	60	48	12	

(注) 上記の記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

【 連結貸借対照表 】

総　資　産	現金及び預金などの流動資産の減少はありましたが、設備投資などにより固定資産が増加したことから、前年度末に比べ８３９億円増加しました。
負　　債	未払税金の減少はありましたが、未払の使用済燃料再処理等拠出金費などのその他の流動負債や資産除去債務が増加したことなどから、前年度末に比べ７２６億円増加しました。
純　資　産	配当金の支払はありましたが、純利益※の計上などにより、前年度末に比べ１１２億円増加しました。 なお、自己資本比率は１３.３％となりました。 ※ 親会社株主に帰属する当期純利益

連 結　（億円）　　個 別　（億円）

	連結 2018年度末	連結 2017年度末	連結 増　減	個別 2018年度末	個別 2017年度末	個別 増　減
総　資　産	47,940	47,100	839	42,788	42,309	479
負　債	41,287	40,561	726	37,830	37,421	408
有利子負債残高	32,231	32,438	▲206	30,033	30,242	▲209
純　資　産	6,652	6,539	112	4,957	4,887	70
自己資本比率(%)	13.3	13.4	▲0.1	11.6	11.6	－

連 結

（億円）

	2018年度	2017年度	増 減	主 な 増 減 説 明
営業活動によるキャッシュ・フロー（A）	2,830	3,559	▲ 729	消費税等や法人税等の支払額の増加 ▲ 679 他社購入電力料支出の増加 ▲ 488 修繕費支出の増加 ▲ 202 電灯電力料収入の減少 ▲ 132 燃料代支出の減少 474
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,643	▲ 3,217	▲ 425	固定資産の取得による支出の増加 ▲ 246 投融資による支出の増加 ▲ 208
（固定資産の取得による支出［再掲］）（B）	(▲ 3,774)	(▲ 3,527)	▲ 246	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 407	▲ 903	496	長期借入れによる収入の増加 501
現金及び現金同等物の増減額	▲ 1,206	▲ 539	▲ 666	

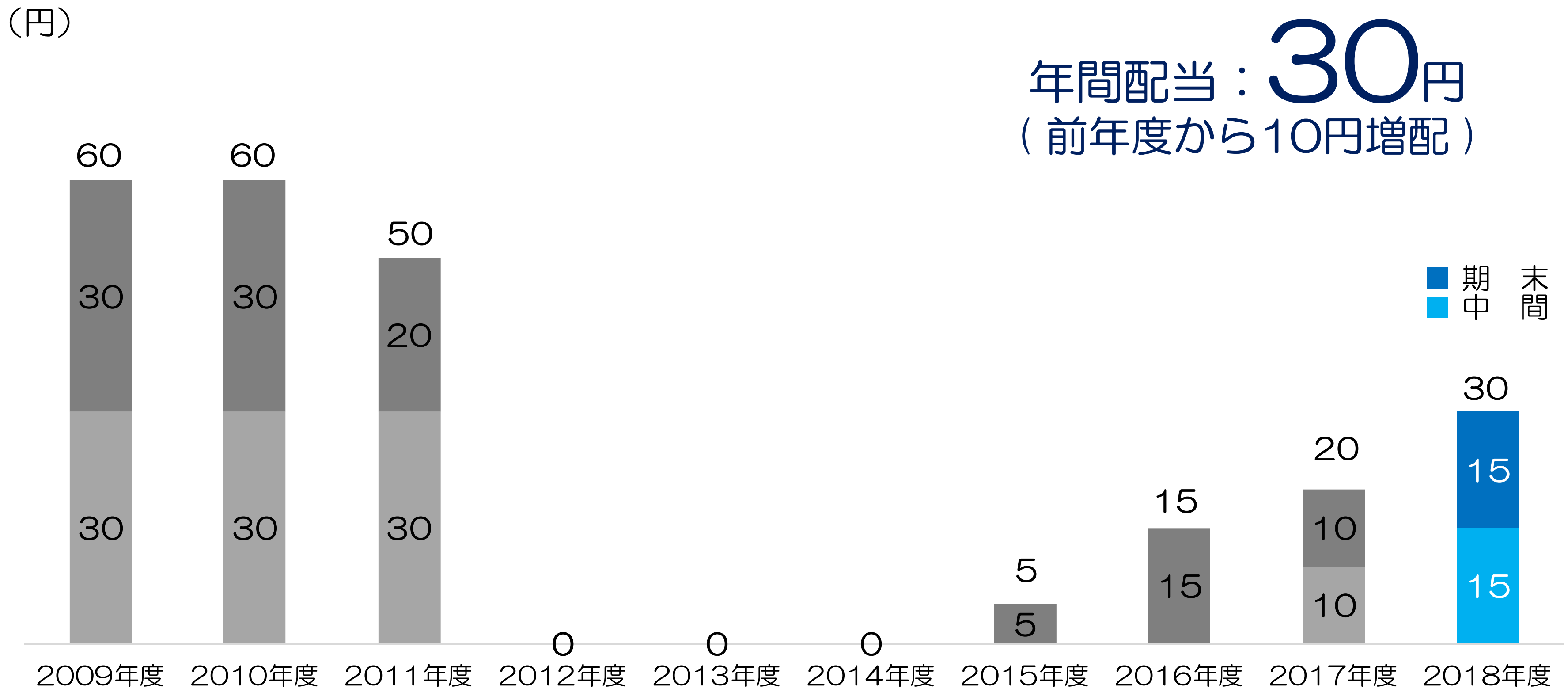
（参考）

フリーキャッシュフロー（A）+（B）	▲ 943	32	▲ 976

Ⅳ．2018年度期末配当

2018年度の期末配当につきましては、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式１株につき１５円の予定としております。
Ａ種優先株式につきましては、総額１７.５億円の期末配当を実施する予定としております。

【１株あたり配当金の推移（普通株式）】



(注) 2018年度の期末配当は、2019年6月26日に開催の第95回定時株主総会の決議をもって、正式に決定、実施する予定です。

Ⅴ．2019年度業績予想

売上高 ３期連続の増収、経常利益 ３期ぶりの増益となる見通し

連結売上高　：　２兆８５０億円
連結経常利益：　８００億円

売　上　高	電気事業において、電気料金の値下げによる減収はあるものの、値下げなどによる競争力強化に伴う販売電力量の増加を見込んでいることや、再エネ特措法交付金が増加することなどから、前年度を上回る２兆８５０億円程度となる見通しです。
経常利益	電気事業において、松浦発電所２号機の運転開始により燃料費が減少することや、エネルギー関連事業において、前年度に海外投資に係る評価損を持分法による投資損失に計上した反動などから、前年度を上回る８００億円程度となる見通しです。
親会社株主に帰属する当期純利益	５５０億円程度となる見通しです。

Ⅴ．2019年度業績予想

連 結

（億円、％）

	2019年度	2018年度	増　減	増減率
売　上　高	20,850	20,171	679	3.4
営業利益	1,050	865	185	21.3
経常利益	800	525	275	52.3
親会社株主に帰属する当期純利益	550	309	241	77.6

個 別

（億円、％）

	2019年度	2018年度	増　減	増減率
売　上　高	19,150	18,671	479	2.6
営業利益	750	606	144	23.6
経常利益	500	325	175	53.7
当期純利益	350	234	116	49.4

（参考）主要諸元表

	2019年度	2018年度	増　減
販売電力量	736億kWh	722億kWh	14億kWh
原油ＣＩＦ価格	70$/b	72$/b	▲2$/b
為替レート	110円/$	111円/$	▲1円/$
原子力〔送電端〕	265億kWh	288億kWh	▲23億kWh

Ⅵ．2019年度配当予想

2019年度の配当予想につきましては、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式１株につき４０円（中間、期末とも２０円）の予定としております。

Ａ種優先株式につきましては、総額約１６.０億円の配当※を実施する予定としております。

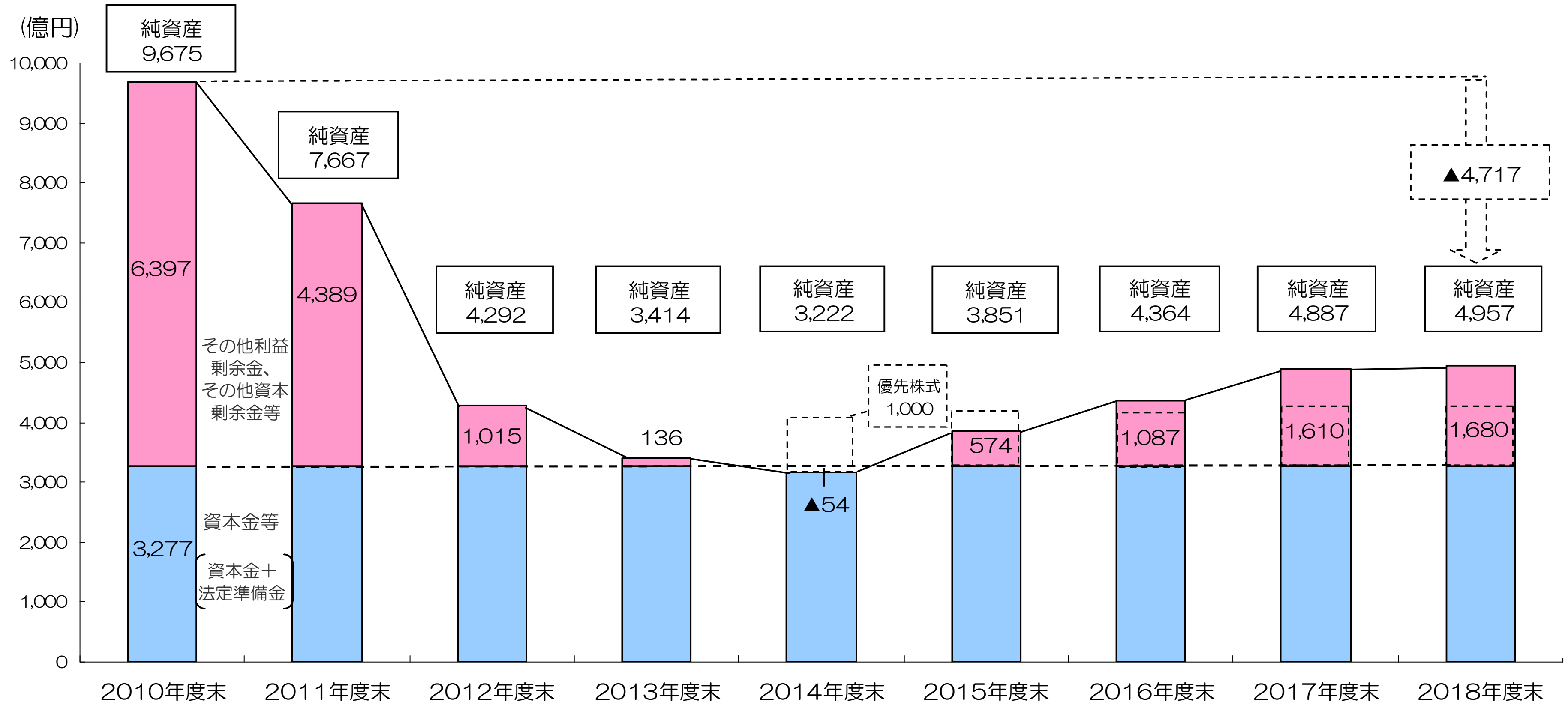
※ 2019年6月26日開催の定時株主総会にてＡ種優先株式の内容見直し(配当率3.5%⇒2.1%)について承認が得られることを前提としております。

（内訳）

- 中間配当（6/28～9/30）約 5.5億円（1株あたり 546,575円）
- 期末配当 約10.5億円（1株あたり1,052,877円）

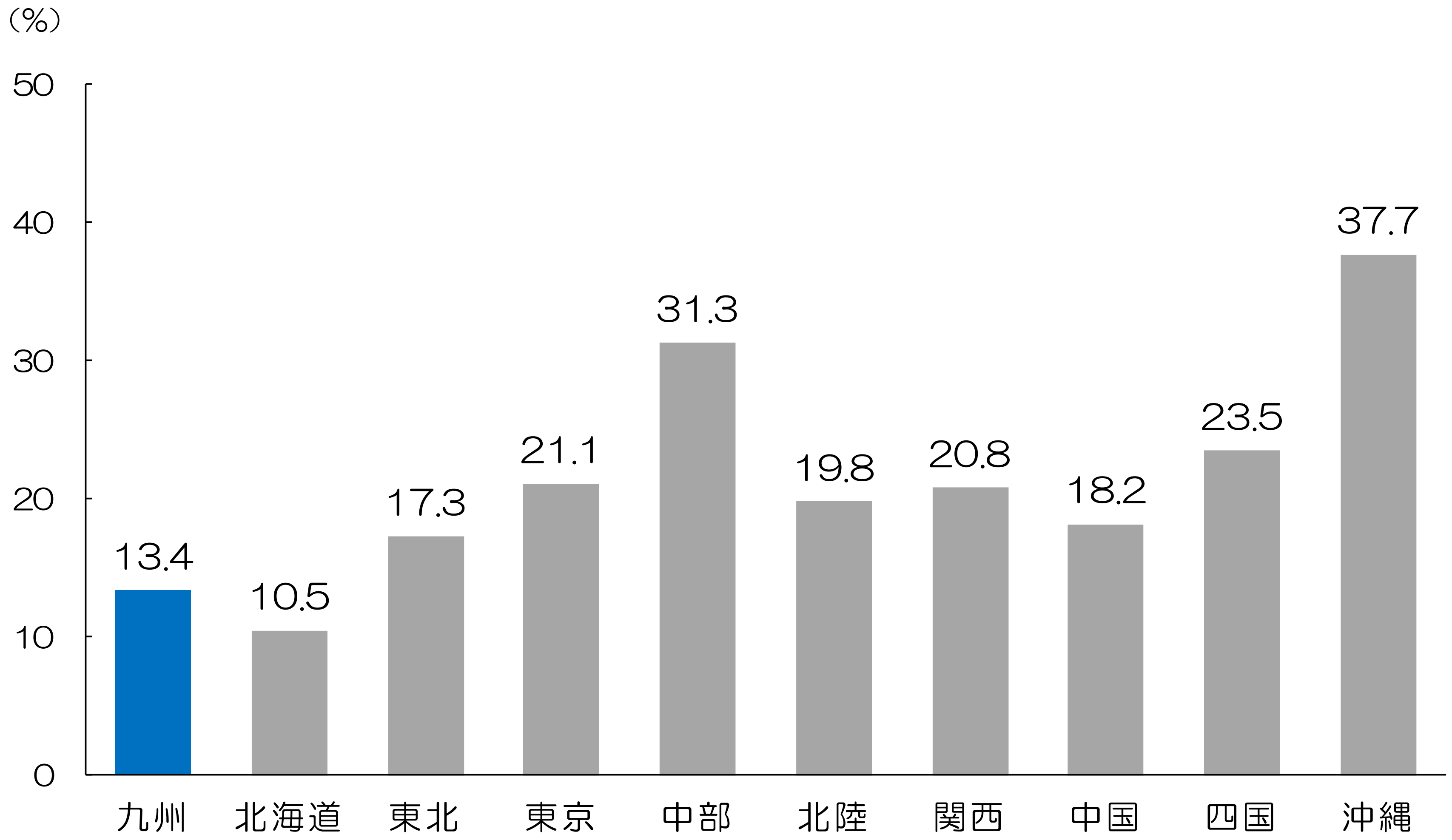
- 内容見直し前のＡ種優先株式の保有期間（4/1～6/27）に係る未払配当金相当額約8.4億円（１株あたり843,836円）については、自己株式処分差損として資本剰余金から取崩す予定としております。

（参考）当社の財務状況の推移〔個別〕

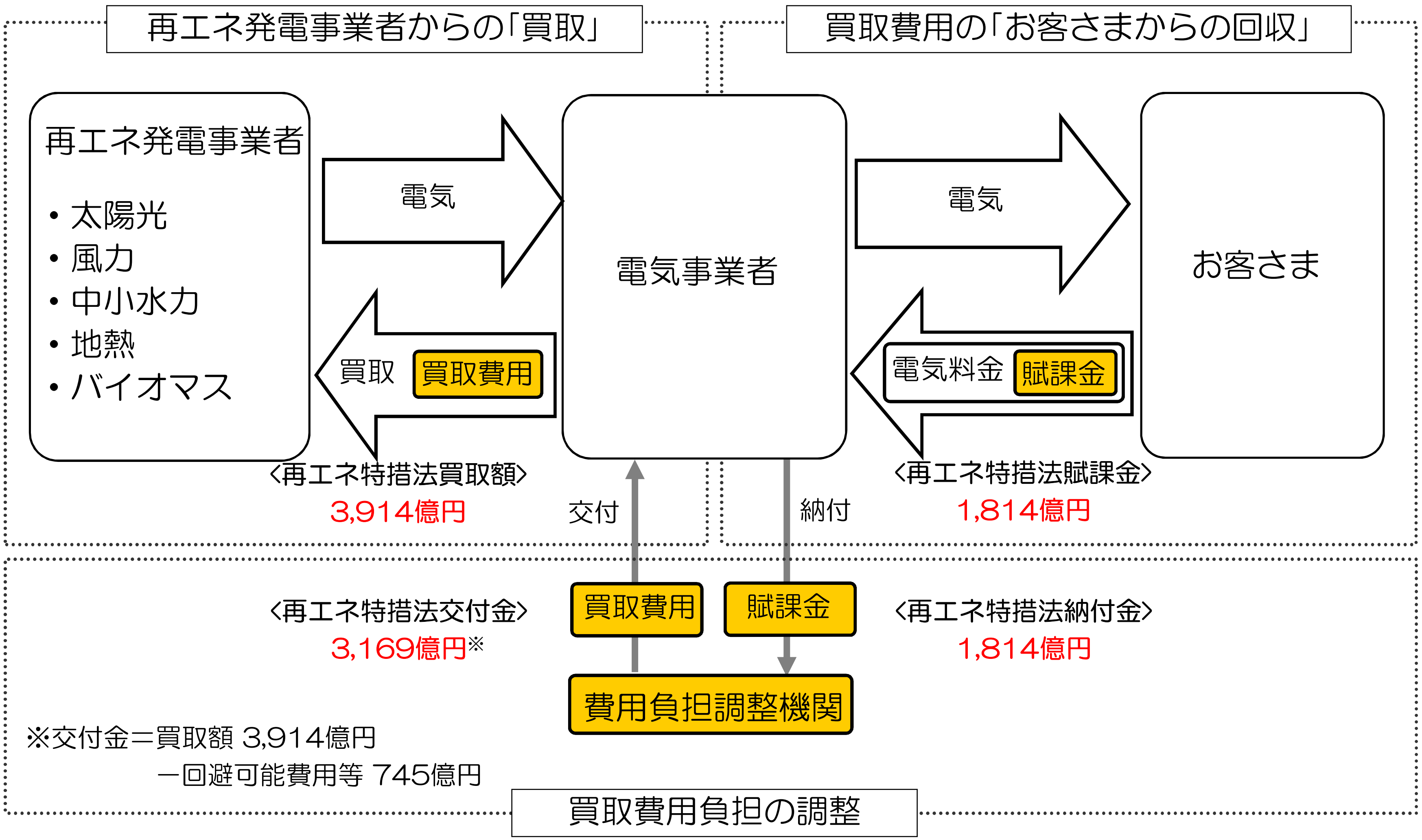


自己資本比率(%)	24.9	18.7	10.2	8.1	7.3	8.9	10.5	11.6	11.6

（参考）電力各社の自己資本比率〔2017年度末 連結ベース〕

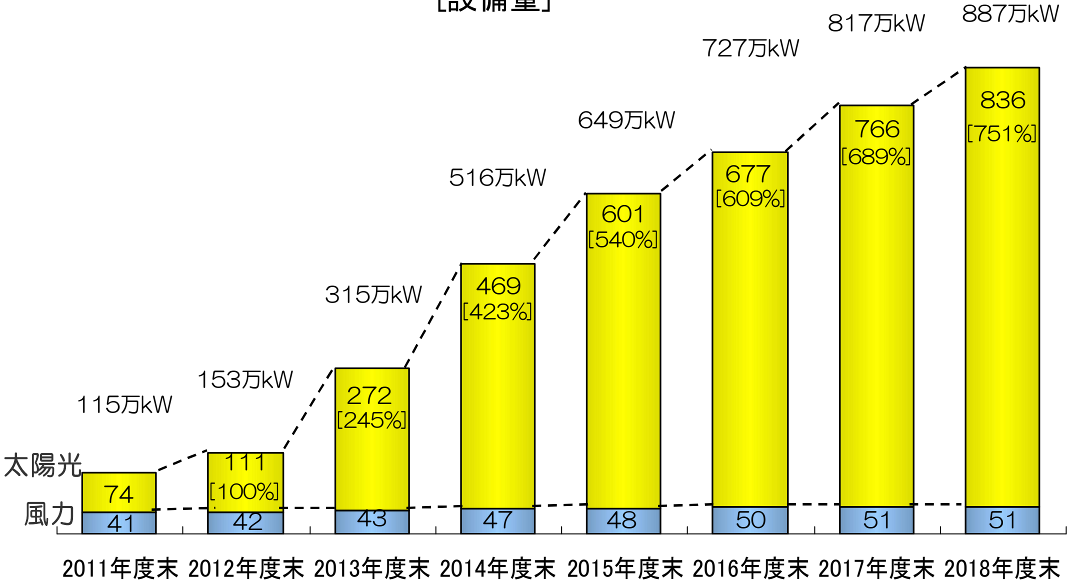


（参考）「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の仕組み　15

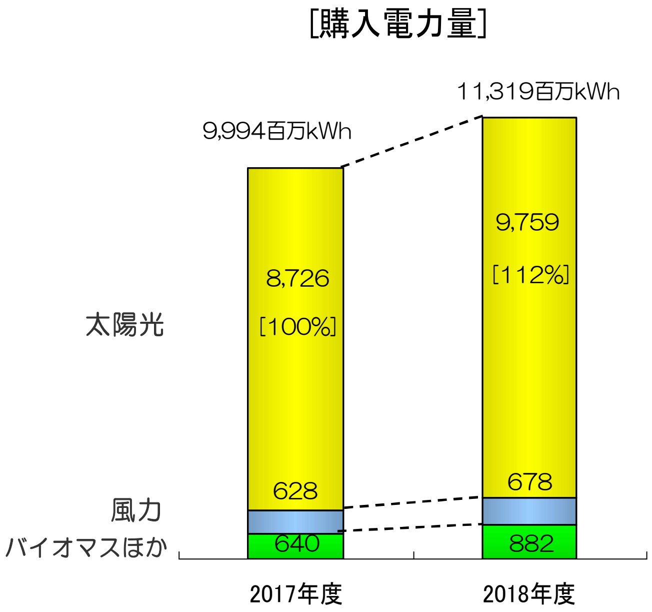


（参考）太陽光・風力の設備導入及び電力購入の状況

【購入契約分】



※ 上記数値は他社電力購入契約分の合計（自社開発分は含まない）



再生可能エネルギー発電促進賦課金の推移（税込）

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
単価	0.22円/kWh	0.35円/kWh	0.75円/kWh	1.58円/kWh	2.25円/kWh	2.64円/kWh	2.90円/kWh
一家庭あたり金額	55円/月	87円/月	187円/月	395円/月	562円/月	660円/月	725円/月

※1 契約種別：従量電灯B、契約電流：30A、使用電力量：250kWhの場合
※2 再生可能エネルギーの固定価格買取制度は2012年7月開始（料金適用は2012年8月～）

	2017年度	2018年度
発受電電力量に占める割合	12.5%	14.9%

（参考）発受電電力量のうち再エネ※の割合

	2017年度	2018年度
自社・他社合計	20.3%	23.2%

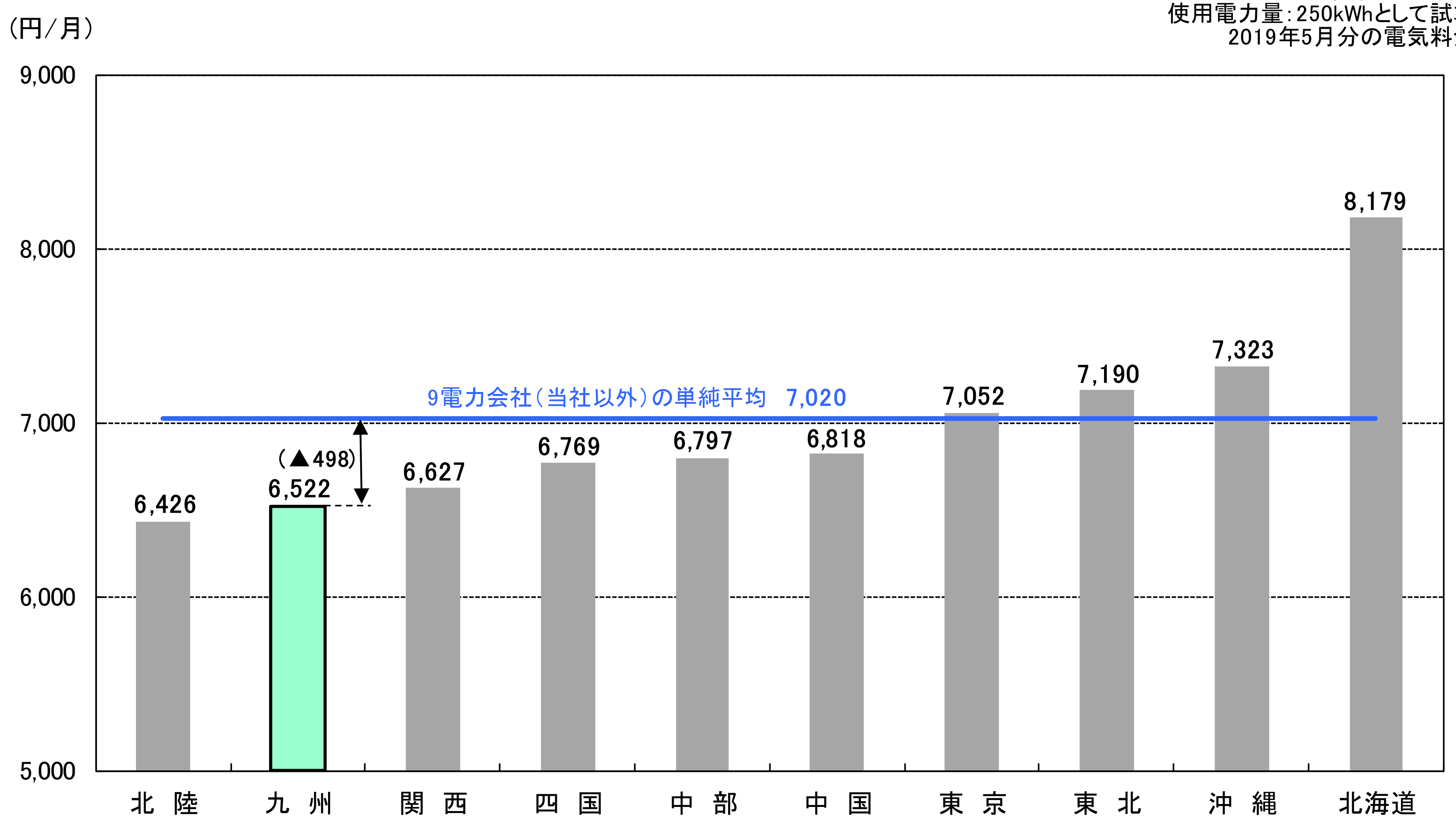
※再エネは、太陽光、風力、ﾊﾞｲｵﾏｽ、廃棄物、地熱及び水力（揚水除き）の合計

（参考）電気料金（家庭用）の他社比較

１０電力会社の中で、２番目に安い料金水準でご家庭に電気をお届けしています。

〔10電力会社の料金水準（家庭用）〕

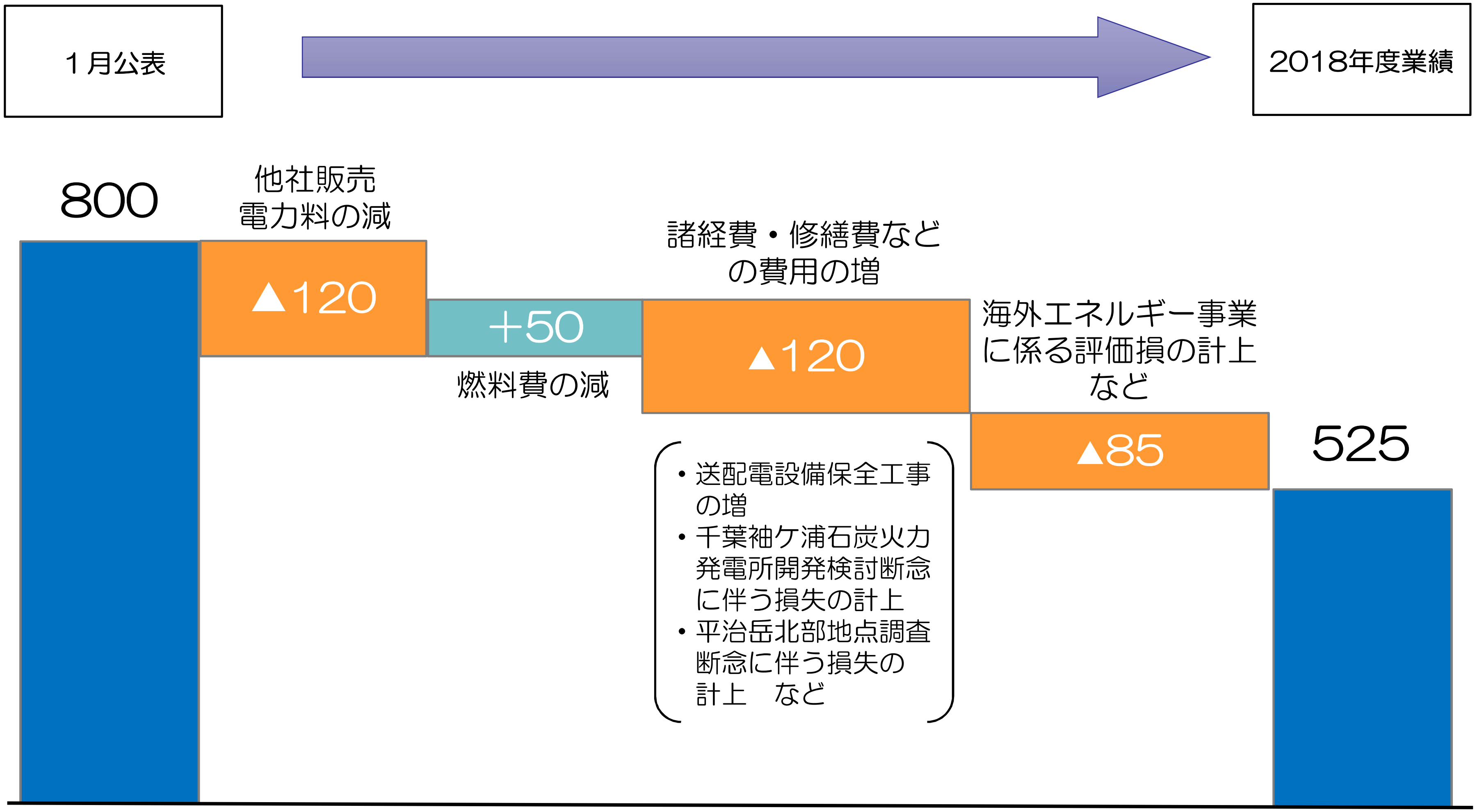
従量電灯、契約電流：30A
使用電力量：250kWhとして試算
2019年5月分の電気料金



（注1）2019年5月分燃料費調整額および再生可能エネルギー発電促進賦課金(2.95円/kWh)を含む
（注2）東京・中部・北陸・関西・中国・四国・九州は口座振替割引を含む

（参考）2018年度業績（対１月公表）

【連結経常利益の主な変動要因】

（億円）

連結経常利益：▲275億円